

別紙様式1

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金調書

市町村名 _____

国		補助率	地方公共団体								備考
			歳入			歳出					
歳出予算科目	交付決定の額		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額	
	円			円	円		円	円	円	円	

(注)

1. 「科目」欄は、国の歳出予算科目の区分に対応する部分まで区分して記載すること。
2. 「予算現額」欄は、歳入にあつては当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
3. 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

別紙様式2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付申請書)

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

〇〇市町村長

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の交付申請について

標記について、次により国庫交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1	国庫交付金交付申請額	特 定 分	金	円
		一 般 分	金	円
		そ の 他 分	金	円
		特 例 措 置 分	金	円
		合 計	金	円

2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金所要額調書(別表1)

3 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金内訳書(別表2)

(添付資料)

- (1) 当該年度の歳入歳出予算(見込)書、抄本(当該補助事業の支出予定額を備考欄に明記すること。)
- (2) 市町村子ども・子育て支援事業計画の写しその他参考となる資料

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

〇〇都道府県知事

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の交付申請書の提出について

標記について、別添のとおり市町村の申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので提出する。

(添付資料)

- 1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金所要額市町村別内訳表
- 2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付申請書
●●市外 ●市町村分

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金 所要額市町村別内訳表

都道府県名

No.	市町村名	国庫補助所要額				合計
		特定分	一般分	その他分	特例措置分	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
合計 (市町村分)						

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付決定通知書

〇〇市町村

(元号) 年 月 日<発番>で申請のあった(元号) 年度子ども・子育て支援交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「法」という。)第6条第1項の規定により次のとおり交付することに決定されたので、同法第8条の規定により通知する。

(元号) 年 月 日

〇〇都道府県知事

- 1 この交付金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、(元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第3条に規定する事業であり、その内容は(元号) 年 月 日<発番>申請書記載のとおりである。
- 2 事業に要する経費及びこの交付金の額は次のとおりである。
ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は交付金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

事業に要する経費	特 定 分	金	円
	一 般 分	金	円
	その他分	金	円
	特例措置分	金	円
	合 計	金	円
交 付 決 定 額	特 定 分	金	円
	一 般 分	金	円
	その他分	金	円
	特例措置分	金	円
	合 計	金	円

- 3 この交付金の額の決定は交付要綱に定める交付額の算定方法により行われたものである。
- 4 この交付金は、交付要綱第5条に規定する事項を条件として交付するものとする。
- 5 事業に係る実績報告は、交付要綱第10条に定めるところにより行わなければならない。
- 6 この交付金の交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における法第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、(元号) 年 月 日とする。

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金変更交付決定通知書

〇〇市町村

(元号)年 月 日<発番>で交付決定の通知をした(元号) 年度子ども・子育て支援交付金については、(元号)年 月 日<発番>申請に基づき、決定の内容の一部が次のとおり変更することに決定されたので通知する。

(元号) 年 月 日

〇〇都道府県知事

1 この交付金の交付の対象となる事業、その他は「(元号) 年度子ども・子育て支援交付金交付決定通知書」の各項によるものである。

2 この交付金の額は次のとおりである。

	特定分	一般分	その他分	特例措置分
今回交付決定額	金 円	金 円	金 円	金 円
前回交付決定額	金 円	金 円	金 円	金 円
差引額	金 円	金 円	金 円	金 円

	合計
今回交付決定額	金 円
前回交付決定額	金 円
差引額	金 円

3 この交付金の交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、(元号)年 月 日とする。

内閣総理大臣殿

〇〇市町村長

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の事業実績報告について

標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金精算書(別表1)
- 2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金精算額調書(別表2)

(添付資料)

- (1) 当該年度の歳入歳出決算書(見込書)抄本
- (2) 市町村子ども・子育て支援事業計画その他参考となる資料

< 番 号 >
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

〇〇都道府県知事

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金の事業実績報告書の提出について

(元号) 年 月 日<発番>により交付された(元号) 年度子ども・子育て支援交付金について、別添のとおり市町村の事業実績報告書を受領し、その内容を審査した結果適正と認められるので提出する。

(添付資料)

- 1 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金 交付金精算額市町村別内訳表
- 2 (元号) 年度子ども・子育て支援交付金事業実績報告書
●●市外 ●市町村分

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金 交付金精算額市町村別内訳表

都道府県名 _____

No.	市町村名	交付金（国庫） 所要額					交付金（国庫） 交付決定額					交付金（国庫） 受入済額					返納額
		特 定 分	一 般 分	その他分	特例措置分	合計	特 定 分	一 般 分	その他分	特例措置分	合計	特 定 分	一 般 分	その他分	特例措置分	合計	
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
合計（	市町村分）																

※「返納額」欄は、返納金がある場合には当該額を、返納金がない場合は「0」を記入すること。

< 番 号 >

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金 交付額確定通知書

〇〇市町村

(元号)年 月 日<発番>をもって交付決定した(元号) 年度子ども・子育て支援交付金については、(元号)年 月 日<発番>事業実績報告に基づき交付額を以下のとおり確定したので通知する。

【なお、超過交付となった金 円については補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規定により、(元号)年 月 日までに返還することを命ずる。】

特 定 分	金	円
一 般 分	金	円
その他分	金	円
特例措置分	金	円
合 計	金	円

(元号)年 月 日

〇〇都道府県知事

(施行注意)

【 】内の字句は返還が生じた市町村においてのみ使用するものとする。

＜ 番 号 ＞
(元号) 年 月 日

内閣総理大臣殿

〇〇市町村長

(元号) 年度消費税及び地方消費税仕入税額控除報告書

(元号) 年 月 日＜発番＞により交付決定のあった(元号) 年度子ども・子育て支援交付金について子ども・子育て支援交付金交付要綱第5条(7)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額 | 金 | 円 |
| 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入税額控除額(要国庫補助金等返還相当額) | 金 | 円 |

(注) 別添参考となる書類(2の金額の積算内訳等)

別表1

(元号) 年度子ども・子育て支援交付金所要額調書

市町村名

事業名	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入予定額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 支出予定額 ④ 円	国庫補助 基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助 基本額 ⑦ 円	国庫補助 所要額 ⑧ 円
I. 特定分								
延長保育事業								1/3
放課後児童健全育成事業								1/3
病児保育事業								1/3
事業費合計								1/3
低所得者減免分加算合計								1/3
特定分計								
II. 一般分								
利用者支援事業								2/3
基本型及び特定型								2/3
母子保健型								2/3
実費徴収に係る補給給付を行う事業								1/3
日用品・文房具費等(教育・保育給付認定保護者)								1/3
副食材料費(施設等利用給付認定保護者)								1/3
多様な事業者の参入促進・能力活用事業								1/3
新規参入施設等への巡回支援								1/3
認定こども園特別支援教育・保育経費								1/3
地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援								1/3
多子世帯保育料負担軽減支援								1/2
放課後児童健全育成事業								1/3
子育て短期支援事業								1/3
短期入所生活援助事業								1/3
夜間養護等事業								1/3
乳児家庭全戸訪問事業								1/3
養育支援訪問事業								1/3
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業								1/3
地域子育て支援拠点事業								1/3
一時預かり事業								1/3
一般型、余裕活用型及び居宅訪問型								1/3
幼稚園型 I 及び幼稚園型 II								1/3
病児保育事業								1/3
子育て援助活動支援事業								1/3
一般分計								
III. その他分								
放課後児童健全育成事業								1/3
一時預かり事業								1/3
その他分計								
合計								

(記入上の注意)

- ⑤欄には、交付要綱の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
- ⑥欄は③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑦欄には、⑥欄の額を記入すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額に1/3(利用者支援事業の場合は2/3、多様な事業者の参入促進・能力活用事業の多子世帯保育料負担軽減支援の場合は1/2)を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表1(別葉)

事業名	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助 基準額 ⑤	選定額 ⑥	国庫補助 基本額 ⑦	国庫補助 所要額 ⑧
	円	円	円	円	円	円	円	円
IV. 特例措置分(1)								
放課後児童健全育成事業								
子育て援助活動支援事業								
特例措置(1)分 計								1/3

(記入上の注意)

1. 特例措置分(1)表には、特別措置分のうち、1 放課後児童健全育成事業及び2 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)について記入すること。
2. ⑤欄には、交付要綱の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
3. ⑥欄は③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
4. ⑦欄には、⑥欄の額を記入すること。
5. ⑧欄には、⑦欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

事業名	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助 基準額 ⑤	選定額 ⑥	国庫補助 基本額 ⑦	国庫補助 所要額 ⑧
	円	円	円	円	円	円	円	円
IV. 特例措置分(2)								
利用者支援事業								
延長保育事業								
放課後児童健全育成事業								
子育て短期支援事業								
乳児家庭全戸訪問事業								
養育支援訪問事業								
地域子育て支援拠点事業								
一時預かり事業								
病児保育事業								
子育て援助活動支援事業								1/3
特例措置分(2) 計								1/3

(記入上の注意)

1. 特例措置分(2)表には、特別措置分のうち、3.利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業及び4.利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業 ICT化推進事業について記入すること。
2. ⑤欄には、交付要綱の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
3. ⑥欄は③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
4. ⑦欄には、⑥欄の額を記入すること。
5. ⑧欄には、⑦欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

事業名	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入予定額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 支出予定額 ④ 円	国庫補助 基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助 基本額 ⑦ 円	国庫補助 所要額 ⑧ 円
IV. 特例措置分(3)								
利用者支援事業								
延長保育事業								
放課後児童健全育成事業								
子育て短期支援事業								
乳児家庭全戸訪問事業								
養育支援訪問事業								
地域子育て支援拠点事業								
一時預かり事業								
病児保育事業								
子育て援助活動支援事業								1/3
特例措置分(3) 計								1/3
特例措置分 小計								
総合計								

(記入上の注意)

1. 特例措置分(3)表には、特別措置分のうち、5.利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業(令和3年度補正予算分)及び6.利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業 ICT化推進事業(令和3年度補正予算分)について記入すること。
2. ⑤欄には、交付要綱の別紙の第3欄に定める基準額を記入すること。
3. ⑥欄は③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
4. ⑦欄には、⑥欄の額を記入すること。
5. ⑧欄には、⑦欄の額に1/3を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
6. 「特例措置分 小計」欄には、別表1(別業)の「特例措置分(1) 計」欄、「特例措置分(2) 計」欄及び「特例措置分(3) 計」欄の額を合計した額を記入すること。
7. 「総合計」欄には、別表1の合計欄と、別表1(別業)の「特例措置分 小計」欄の額を合計した額を記入すること。

1. 利用者支援事業

類型	か所数 ①	対象経費の 支出予定額 ②	国庫補助 基準額 ③
1. 基本型			
2. 特定型			
小計(1+2)	0	0	0
3. 母子保健型			
合計(1~3)	0	0	0

(記入上の注意)

1. ②③欄には、「(1)基本型」「(2)特定型」「(3)母子保健型」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

(1)基本型

No.	名称 ①	実施場所 ②	運営主体 ③	事業実施 月数 ④	事業実施 日数 (週あたり) ⑤	事業実施 時間 (1日あたり) ⑥	職員の配置			夜間・休日 加算		出張相 談 支援 ⑫	機能強 化 の た め の 取 組 ⑬	多言語対応		特別 支 援 対 応 ⑯	多機能 型 加 算 ⑰	開設準備 経費 ⑱	対象経費の 支出予定額 ⑲	国庫補助 基準額 ⑳
							専任職員 ⑦	補助職員 ⑧	計 ⑨	夜間 ⑩	休日 ⑪			通訳の 配置 ⑭	翻訳シ ステムの 設 置 ⑮					
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
計																				

(記入上の注意)

1. ②欄は、地域子育て支援拠点(一般型)、地域子育て支援拠点(連携型)、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、保健(福祉)センター、公民館、市役所・町役場・村役場、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設(※)、その他()、未定から該当するものを選択すること。

※「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。

2. ③欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを選択すること。

3. ④欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。

4. ⑩⑪欄は、夜間・休日加算の単価を適用する場合には「有」を記入すること。

5. ⑫欄は、出張相談支援の単価を適用する場合には「有」を記入すること。

6. ⑬欄は、機能強化のための取組の単価を適用する場合には「有」を記入すること。

7. ⑭、⑮欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に「有」を記入すること。

8. ⑯欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に「有」を記入すること。

9. ⑰欄は、地域の支援員が各事業所等を巡回し、連携・協働の体制づくりや情報連携システムの構築等を行う場合には「有」を記入すること。

10. ⑱欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には「有」を記入すること。

(2) 特定型

0～5歳児人口 (H25～R2年の各年10月1日時点のうち、最も多いもの) ①	実施条件 ②	新子育て安心プランの採択を受けており、かつ、平成27年から令和2年の各年4月1日時点のいずれかの待機児童数が1人以上であること
		新子育て安心プランの採択を受けており、かつ、今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれること
		緊急対策実施市町村

No.	名称 ③	実施場所 ④	運営主体 ⑤	事業実施月数 ⑥	事業実施日数 (週あたり) ⑦	事業実施時間 (1日あたり) ⑧	職員の配置			夜間・休日加算		出張相談支援 ⑭	機能強化のための取組 ⑮	多言語対応		特別支援対応 ⑱	開設準備経費 ⑲	対象経費の支出予定額 ⑳	国庫補助基準額 ㉑
							専任職員 ⑨	補助職員 ⑩	計 ⑪	夜間 ⑫	休日 ⑬			通訳の配置 ⑯	翻訳システムの設置 ⑰				
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
計																			

(記入上の注意)

- ①欄は、1万人未満切上げにより記入すること。
- ②欄は、特定型の補助要件として実施要綱に定める要件のうち、満たすものすべてに「○」を付すこと。
- ④欄は、地域子育て支援拠点(一般型)、地域子育て支援拠点(連携型)、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、保健(福祉)センター、公民館、市役所・町役場・村役場、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設(※)、その他()、未定から該当するものを選択すること。
※「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- ⑤欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを選択すること。
- ⑥欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。
- ⑫⑬欄は、夜間・休日加算の単価を適用する場合には「有」を記入すること。
- ⑭欄は、出張相談支援の単価を適用する場合には「有」を記入すること。
- ⑮欄は、機能強化のための取組の単価を適用する場合には「有」を記入すること。
- ⑯、⑰欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に「有」を記入すること。
- ⑱欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に「有」を記入すること。
- ⑲欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には「有」を記入すること。

(3) 母子保健型

No.	名称 ①	実施場所 ②	運営主体 ③	事業実施 月数 ④	事業実施 日数 (週あたり) ⑤	事業実施 時間 (1日あたり) ⑥	職員の配置				1市町村当 たり単価の適用 の有無 ⑬	多言語対応		特別 支援 対応 ⑯	開設 準備経費 ⑰	対象経費 の 支出予定 額 ⑱	国庫補助 基準額 ⑲		
							保健師等専門職員		困難事例等対応職員			補助職員 ⑪	計 ⑫					通訳の 配置 ⑭	翻訳シス テムの設 置 ⑮
							(専任) ⑦	(兼任) ⑧	(専任) ⑨	(兼任) ⑩									
1																			
2																			
3																			
計																			

(記入上の注意)

- ②欄は、地域子育て支援拠点(一般型)、地域子育て支援拠点(連携型)、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、保健(福祉)センター、公民館、市役所・町役場・村役場、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設(※)、その他()、未定から該当するものを選択すること。
※「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- ③欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを選択すること。
- ④欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。
- ⑬欄は、「平成27年度において1か所に複数の専任職員を配置して事業を実施し、かつ、引き続き同様の事業形態を維持し」ているものとして、1市町村当たりの単価を適用する場合は「有」、そうでない場合は「無」を記入すること。なお、「有」の場合には、⑱欄は計欄のみ記載すること。
- ⑭、⑮欄は、多言語対応について実施している場合は該当する欄に「有」を記入すること。
- ⑯欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に「有」を記入すること。
- ⑰欄は、開設準備経費の単価を適用する場合には「有」を記入すること。

2. 延長保育事業

類型	か所数 ①	対象経費の 支出予定額 ②	国庫補助 基準額 ③
1. 一般型(保育短時間認定)			
2. 一般型(保育標準時間認定)			
3. 訪問型(保育短時間認定)			
4. 訪問型(保育標準時間認定)			
合計	0	0	0

(記入上の注意)

- ②③欄には、「(1)一般型(保育短時間認定)」「(2)一般型(保育標準時間認定)」「(3)訪問型(保育短時間認定)」「(4)訪問型(保育標準時間認定)」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

(1)一般型(保育短時間認定)

No.	実施施設の名称 ①	実施施設の 類型 ②	事業実施 月数 ③	延長時間 ④		平均対象 児童数 ⑤	短時間認定 在籍児童数 ⑥	対象経費の 支出予定額 ⑦	国庫補助 基準額 ⑧
				前 後	合 算				
1				前 後	合 算	前 後			
2				前 後	合 算	前 後			
3				前 後	合 算	前 後			
4				前 後	合 算	前 後			
計				前 後	合 算	前 後			

(記入上の注意)

- ②欄は、実施施設の類型について、「保育所・認定こども園」「小規模A・B」「小規模C」「事業所内(20人以上)」「事業所内(19人以下)」「家庭的保育」のいずれかを記入すること。
- ③欄は、途中で開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ④欄は、実施要綱4(1)④に基づく延長時間を記入すること。延長時間に端数が生じる場合は、平均対象児童数が1名以上いる時間の合計を「合算」欄に記入すること。(例:前0.5 後0.5 合算1)
- ⑤欄は、実施要綱4(1)④に基づく平均対象児童数を記入すること。
- ⑥欄は、各月初日において在籍する短時間認定児童数を平均した数を記入すること。(小数点以下第1位を四捨五入)

(2)一般型(保育標準時間認定)

No.	実施施設の名称 ①	実施施設の 類型 ②	事業実施 月数 ③	自園 調理等 ④	延長時間 ⑤			夜間保育所 ⑧	平均対象児童数 ⑨		対象経費の 支出予定額 ⑪	国庫補助 基準額 ⑫
					前 後	※22時以降実施の場合の内訳			前 後	22時以降		
						前 後	~22時まで ⑥					
1					前 後	前 後	後		前 後	後		
2					前 後	前 後	後		前 後	後		
3					前 後	前 後	後		前 後	後		
4					前 後	前 後	後		前 後	後		
計					前 後	前 後	後		前 後	後		

(記入上の注意)

- ②欄は、実施施設の類型について、「保育所・認定こども園」「小規模A」「小規模B」「小規模C」「事業所内(20人以上)」「事業所内(19人以下A)」「事業所内(19人以下B)」「家庭的保育(4人以上)」「家庭的保育(3人以下)」のいずれかを記入すること。
- ③欄は、途中で開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ④欄は、「自園調理等」「その他」のいずれかを記入すること。
- ⑤~⑦欄は、実施要綱4(1)④に基づく延長時間を記入すること。
- ⑥⑦欄は、②欄において「保育所・認定こども園」または「事業所内(20人以上)」を記入した場合で、22時以降も延長保育を実施する場合に、⑥欄には22時までの延長時間を、⑦欄には22時以降の延長時間を記入した上で、⑤欄にはその合計時間を記入すること。
- 「夜間保育所の設置認可等について(平成12年3月30日児発第289号厚生省児童家庭局長通知)」により設置認可された施設において22時以降に延長を実施する場合は、⑧欄に○を記入すること。
- ⑨⑩欄は、実施要綱4(1)④に基づく平均対象児童数を記入することとし、②欄において「保育所・認定こども園」または「事業所内(20人以上)」を記入した場合で、22時以降も延長保育を実施する場合に、⑨欄には22時までの平均対象児童数を、⑩欄には22時以降の平均対象児童数をそれぞれ記入すること。それ以外の実施施設の類型の場合には、⑨欄にのみ記入すること。

(3) 訪問型(保育短時間認定)

No.	実施施設の名称 ①	実施施設の 種類 ②	事業実施 月数 ③	延長時間 ④		年間延べ 利用日数 ⑤	対象経費の 支出予定額 ⑥	国庫補助 基準額 ⑦
				前 後	合 算			
1				前 後	合 算	前 後		
2				前 後	合 算	前 後		
3				前 後	合 算	前 後		
4				前 後	合 算	前 後		
5				前 後	合 算	前 後		
計						前 後		

(記入上の注意)

- ②欄は、実施施設の類型について、「居宅訪問型保育」「その他」のいずれかを記入すること。
- ③欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ④欄は、実施要綱4(2)④に基づく延長時間を記入すること。延長時間に端数が生じる場合は、平均対象児童数が1名以上いる時間の合計を「合算」欄に記入すること。(例:前0.5 後0.5 合算1)
- 1事業所で複数の児童を訪問している場合は、児童1名につき1行ずつ記入すること。

(4) 訪問型(保育標準時間認定)

No.	実施施設の名称 ①	実施施設の 種類 ②	事業実施 月数 ③	延長時間 ④		年間延べ 利用日数 ⑤	対象経費の 支出予定額 ⑥	国庫補助 基準額 ⑦
				前 後	前 後			
1				前 後	前 後			
2				前 後	前 後			
3				前 後	前 後			
4				前 後	前 後			
5				前 後	前 後			
計					前 後			

(記入上の注意)

- ②欄は、実施施設の類型について、「居宅訪問型保育」「その他」のいずれかを記入すること。
- ③欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ④欄は、実施要綱4(2)④に基づく延長時間を記入すること。

3. 実費徴収に係る補足給付を行う事業

	支給見込							対象経費の 支出予定額 ⑨	国庫補助 基準額 ⑩			
	給食費(副食材料費)				教材費・行事費等(給食費以外)							
	か所数 ①	支給児童数 (延月数)			か所数 ⑤	支給児童数 (延月数)						
		月数 ②	人数 ③	計 ④		月数 ⑥	人数 ⑦			計 ⑧		
1号認定 (教育・保 育給付認 定)	/	/			/							
小計												
2号認定 (教育・保 育給付認 定)	/	/			/							
小計												
3号認定 (教育・保 育給付認 定)	/	/			/							
小計												
施設等利 用給付認 定				/	/							
小計												
合計												

(記入上の注意)

- ①及び⑤欄は、支給児童がいる施設数を記入すること。
- ②～④欄及び⑥～⑧欄は、支給した月数毎に行を分けて記載すること(＝年度途中から対象となった児童がいる場合等については、行を分けて記載すること)。必要に応じて適宜行を追加すること。なお、「支給児童数(延月数)」の「合計」欄には、「1号認定」、「2号認定」、「3号認定」及び「施設等利用給付認定」それぞれの「小計」欄の合計を記載すること。

別表2

市町村名 _____

4. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

類型	か所数 ①	対象経費の 支出予定額 ②	国庫補助 基準額 ③
1. 新規参入施設等への巡回支援			
2. 認定こども園特別支援教育・保育経費			
3. 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支			
4. 多子世帯保育料負担軽減支援			
合計			

(記入上の注意)

- ②③欄には、各1～4の項目における対応する欄の計欄の金額を記入すること。
- 3の①の欄には「(3)地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」の対象として給付した幼児数を「人・月」単位で記入すること。(例)35人の幼児に10カ月分支給した場合には350と記入すること。
- 4の①の欄には「(4)多子世帯保育料負担軽減支援」の対象として給付した対象児童数を「人・月」単位で記入すること。(例)35人の幼児に10カ月分支給した場合には350と記入すること。

(1)新規参入施設等への巡回支援

No.	支援対象施設の名称 ①	施設類型 ②	事業実施 月数 ③	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助 基準額 ⑤
1				/	
2					
3					
4					
5					
計					

(記入上の注意)

- ②欄は、支援を行った施設の施設の類型について「保育所」等簡潔に記入すること。
- ③欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。

(2) 認定こども園特別支援教育・保育経費

No.	施設名称 ①	施設類型 ②	対象児童数 (年間延数) ③	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助 基準額 ⑤
1					
2					
3					
4					
5					
計					

(記入上の注意)

1. ②欄は、以下から該当するものを記入すること。

- ア. 幼保連携型(学校法人立以外)、イ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立(学校法人化を予定する園を含む):接続型)、
- ウ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立(学校法人化を予定する園を含む):並列型)、エ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立以外:単独型)、
- オ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立以外:接続型)、カ. 幼稚園型(幼稚園部分が学校法人立以外:並列型)、
- キ. 保育所型、ク. 地方裁量型

2. ③欄は、月毎の対象児童数の年間延数を記入すること。(例:4月3人、5月4人、6月5人・・・ の場合、3人+4人+5人+・・・の合計値)
また、月途中開始の場合は、1月未満の部分については切り捨てて記入すること。

(3) 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援

No.	① 集団活動 事業名	② 対象幼児 数(単位: 人・月)	③ 集団活動運営 者名(法人類 型含む)	④ 集団活動実施 場所の市町村 名	⑤ 対象経費の 支出予定額	⑥ 国庫補助 基準額
1						
2						
3						
4						
5						
計						

(記入上の注意)

1. 本表は、給付対象とした集団活動事業ごとに記入すること。
2. ②欄は、給付した対象幼児数を、「人・月」単位で記入すること。例:5人の幼児に12カ月にわたって給付した場合は60と記入。

(4) 多子世帯保育料負担軽減支援

I-ア 一般型

(令第4条第2項第6号に規定する特定教育・保育給付認定保護者に係る教育・保育給付認定子どもを除く。)

No.	教育・保育認定区分 ①	所得階層区分 ②	対象年度 ③	対象児童数(単位: 人・月) ④	対象経費の 支出予定額 ⑤	国庫補助 基準額 ⑥
1						
2						
3						
4						
5						
計						

(記入上の注意)

1. ①欄は、以下のア～オのうちいずれかから該当する区分を選択すること。

- ア. 教育標準時間認定
- イ. 保育短時間認定(満3歳以上)
- ウ. 保育短時間認定(満3歳未満)
- エ. 保育標準時間認定(満3歳以上)
- オ. 保育標準時間認定(満3歳未満)

2. ②欄は、以下のア～ウのうちいずれかから該当する区分を選択すること。

- ア. 市町村民税非課税世帯(所得割非課税世帯含む)
- イ. 市町村民税所得割課税額 48,600円未満
- ウ. 市町村民税所得割課税額 77,101円未満

3. ③欄は、以下のア～キのうちいずれかから該当する区分を選択すること。

- ア. 平成28年度
- イ. 平成29年度
- ウ. 平成30年度
- エ. 令和元年度上半期(①欄がア、イ、エの場合のみ)
- オ. 令和元年度(①欄がウ、オの場合のみ)
- カ. 令和2年度(①欄がウ、オの場合のみ)
- キ. 令和3年度上半期(①欄がウ、オの場合のみ)

4. ④欄は、給付した対象児童数を、「人・月」単位で記入すること。例:5人の児童に12カ月にわたって給付した場合は60と記入。

I-イ 一般型

(令第4条第2項第6号に規定する特定教育・保育給付認定保護者に係る教育・保育給付認定子どもに限る。)

No.	教育・保育認定区分 ①	所得階層区分 ②	対象年度 ③	対象児童数(単位: 人・月) ④	対象経費の 支出予定額 ⑤	国庫補助 基準額 ⑥
1						
2						
3						
4						
5						
計						

(記入上の注意)

1. ①欄は、以下のア～オのうちいずれかから該当する区分を選択すること。

- ア. 教育標準時間認定
- イ. 保育短時間認定(満3歳以上)
- ウ. 保育短時間認定(満3歳未満)
- エ. 保育標準時間認定(満3歳以上)
- オ. 保育標準時間認定(満3歳未満)

2. ②欄は、以下のア～イのうちいずれかから該当する区分を選択すること。

- ア. 市町村民税所得割課税額 48,600円未満
- イ. 市町村民税所得割課税額 77,101円未満

3. ③欄は、以下のア～キのうちいずれかから該当する区分を選択すること。

- ア. 平成28年度
- イ. 平成29年度
- ウ. 平成30年度
- エ. 令和元年度上半期(①欄がア、イ、エの場合のみ)
- オ. 令和元年度(①欄がウ、オの場合のみ)
- カ. 令和2年度(①欄がウ、オの場合のみ)
- キ. 令和3年度上半期(①欄がウ、オの場合のみ)

4. ④欄は、給付した対象児童数を、「人・月」単位で記入すること。例:5人の児童に12カ月にわたって給付した場合は60と記入。

Ⅱ 特例型

精算提示額 ①	対象経費の 支出予定額 ②	国庫補助 基準額 ③

(記入上の注意)

1. ①欄には内閣府から提示した金額を記入すること。
2. ②、③欄は、①欄の金額と同額を記入すること。

別表2

5. 放課後児童健全育成事業

I. 特定分

市町村名

区分	対象経費の 支出予定額①	国庫補助 基準額②
放課後児童健全育成事業	円	円
放課後子ども環境整備事業	円	円
放課後児童クラブ支援事業	円	円
合計	円	円

(記入上の注意)

1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。

II. 一般分

区分	対象経費の 支出予定額①	国庫補助 基準額②
放課後児童支援員等処遇改善等事業	円	円
障害児受入強化推進事業	円	円
小規模放課後児童クラブ支援事業	円	円
放課後児童クラブにおける要支援児童等対応 推進事業	円	円
放課後児童クラブ育成支援体制強化事業	円	円
放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業	円	円
合計	円	円

(記入上の注意)

1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。

III. その他分

区分	対象経費の 支出予定額①	国庫補助 基準額②
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	円	円
合計	円	円

(記入上の注意)

1. 各表に記載された数値の合計額と一致すること。

別表2

I. 特定分

(1) 放課後児童健全育成事業
(ア) 開所日数250日以上

市町村名

事業所名 (クラブ名)	職員配置 の区分	開所状況								児童の 数	児童の数が10人未 満		分割	新規開所 年月日	途中閉所 年月日	対象経費 の支出予 定額	国庫補助 基準額
		年間開所 日数(a)	開所日数 加算対象 日数 (a)-250	長期休暇 支援加算 対象日数	平日分		長期休暇等分		山間地、 漁業集 落、へき地 及び離島		その他厚 生労働大 臣が認め る場合						
					開所時間	長時間 開所加 算対象 時間数	開所時間	長時間 開所加 算対象 時間数									
①	②	③ 日	④ 日	⑤ 日	⑥	⑦ 時間	⑧	⑨ 時間	⑩ 人	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯ 円	⑰ 円	
1					~		~										
2					~		~										
3					~		~										
4					~		~										
5					~		~										
6					~		~										
7					~		~										
8					~		~										
9					~		~										
10					~		~										
合計(か所)												か所					

(記入上の注意)

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
- ②欄は、以下のア～エのうちいずれかから該当する区分を選択すること。
ア. 原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。)どおり放課後児童支援員等を配置した場合
イ. 設備運営基準に基づく放課後児童支援員1名のみ配置した場合
ウ. 設備運営基準に基づく補助員を原則2名以上配置した場合
エ. 設備運営基準に基づく補助員を1名のみ配置した場合
- ⑥及び⑧欄は、「平日」と「長期休暇等」における平均開所時間を記入すること。(1分未満切り捨て)
- ⑦及び⑨欄は、例のように記載し、小数点第3位を切り捨てること。(例:3時間10分⇒3.16)
- ⑩欄は、各月初日の児童の数(予定)(1人未満切り上げ)の年間平均を記載すること。
- ⑪及び⑫欄は該当するものに「○」を記入すること。
- ⑬欄は、年度の途中にクラブ又は支援の単位を分割する(した)場合に「○」を記入し、①欄に分割前・分割後両方の名称を記入すること。
- ⑭及び⑮欄は、新規開所又は途中閉所する(した)年月日を記入すること。

別表2

(1) 放課後児童健全育成事業
 (イ) 開所日数200日～249日

市町村名

事業所名 (クラブ名)	職員配置 の区分	開所状況					児童の 数	利用者に対する ニーズ調査		児童の数が10人未 満		分割	新規開所 年月日	途中閉所 年月日	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額	
		年間開所 日数	長期休暇 支援加算 対象日数	平日分		長期休暇等分		調査条 件	調査結 果児童 数	山間地、 漁業集 落、へき地 及び離島	その他厚 生労働大 臣が認め る場合						
				開所時間	長時間 開所加 算対象 時間数												開所時間
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
1		日	日	～	時間	～	人		人							円	円
2				～		～											
3				～		～											
4				～		～											
5				～		～											
6				～		～											
7				～		～											
8				～		～											
9				～		～											
10				～		～											
合計(か所)												か所					

(記入上の注意)

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
- ②欄は、以下のア～エのうちいずれかから該当する区分を選択すること。
 - ア. 原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。)どおり放課後児童支援員等を配置した場合
 - イ. 設備運営基準に基づく放課後児童支援員1名のみ配置した場合
 - ウ. 設備運営基準に基づく補助員を原則2名以上配置した場合
 - エ. 設備運営基準に基づく補助員を1名のみ配置した場合
- ⑤及び⑦欄は、「平日」と「長期休暇等」における平均開所時間を記入すること。(1分未満切り捨て)
- ⑥欄は、例のように記載し、小数点第3位を切り捨てること。(例:3時間10分⇒3.16)
- ⑧欄は、各月初日の児童の数(予定)(1人未満切り上げ)の年間平均を記載すること。
- ⑨欄は、次の条件を満たしている場合に「○」を記入すること。
 1. すべての利用児童の保護者を対象とし、個々に利用希望を聴取すること。
 2. 期間(土曜日、日曜日、祝日、夏休み等)ごとの利用希望を聴取すること。
 3. 事業実施年度における利用希望を聴取すること。
- ⑩欄は、250日以上の開所を希望する児童数を記入すること。
- ⑪「利用者に対するニーズ調査」の結果は、市町村において5年間保存すること。
- ⑫及び⑬欄は該当するものに「○」を記入すること。
- ⑭欄は、年度の途中にクラブ又は支援の単位を分割する(した)場合に「○」を記入し、①欄に分割前・分割後両方の名称を記入すること。
- ⑮欄及び⑯欄は、新規開所又は途中閉所する(した)年月日を記入すること。

別表2

(2)放課後子ども環境整備事業

市町村名 _____

(ア)放課後児童クラブ設置促進事業

事業所名(クラブ名) ①	事業実施場所 ②	新規開設の有無 ③	事業内容						市町村行動計画策定の有無 ⑩	対象経費の支出予定額 ⑪ 円	国庫補助基準額 ⑫ 円
			改修 ④	備品購入等 ⑤	開所準備経費 ⑥	一体型の実施 ⑦	防災対策の実施 ⑧	防犯対策の実施 ⑨			
1			該当するものに「○」を記入すること								
2											
3											
4											
5											
合計	か所										

(記入上の注意)

- ②欄には、放課後児童健全育成事業を新たに実施する(実施している)場所(例:小学校の余裕教室、児童館、保育所等)を記入すること。
- ③欄には、新規開設である場合に「○」を記入すること。
- ⑩欄は、放課後子供教室と一体的に実施する場合であって、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に、一体型の目標事業量等を記載している場合に「○」を記入すること。

(イ)放課後児童クラブ環境改善事業

事業所名(クラブ名) ①	事業実施場所 ②	新規開設の有無 ③	事業内容					市町村行動計画策定の有無 ⑨	対象経費の支出予定額 ⑩ 円	国庫補助基準額 ⑪ 円
			開所準備経費 ④	一体型の実施 ⑤	幼稚園、認定こども園等における実施の有無(新規クラブ) ⑥	防災対策の実施 ⑦	防犯対策の実施 ⑧			
1			該当するものに「○」を記入すること							
2										
3										
4										
5										
合計	か所									

(記入上の注意)

- ②欄には、放課後児童健全育成事業を、新たに実施する(実施している)場所(固有名詞ではなく種別(小学校の余裕教室、児童館、保育所等))を記入すること。
- ③欄には、新規開設である場合に「○」を記入すること。
- ⑨欄は、放課後子供教室と一体的に実施する場合又は幼稚園、認定こども園等を活用する場合であって、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に、一体型の目標事業量等を記載している場合に「○」を

別表2

(2)放課後子ども環境整備事業
 (ウ)放課後児童クラブ障害児受入促進事業

市町村名

事業所名(クラブ名)		対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
		① 円	② 円
1			
2			
3			
4			
5			
合計	か所		

(エ)倉庫設備整備事業

事業所名(クラブ名)		対象経費の支出 予定額	国庫補助 基準額
		① 円	② 円
1			
2			
3			
4			
5			
合計	か所		

別表 2

(3) 放課後児童クラブ支援事業

市町村名

(ア) 障害児受入推進事業

事業所名 (クラブ名)	事業実施月数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
①	② ヶ月	③ 円	④ 円
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
合計 (か所)			

(記入上の注意)

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
- ②欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。

別表2

(3) 放課後児童クラブ支援事業

市町村名

(イ) 放課後児童クラブ運営支援事業（賃借料補助）

	事業所名（クラブ名）	事業実施場所	事業実施月数	市町村行動計画策定の有無	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額
	①	②	③ ヶ月	④	⑤ 円	⑥ 円
1						
2						
3						
4						
5						
	合計（ か所）					

（記入上の注意）

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
- ②欄には、放課後児童健全育成事業を、新たに実施する場所（例：民家・アパート等）を記入すること。
- ③欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。

(イ) 放課後児童クラブ運営支援事業（移転関連費用補助）

	事業所名（クラブ名）	事業実施場所		対象経費の支出予定額	国庫補助基準額
		移転前	移転後		
	①	②	③	④ 円	⑤ 円
1					
2					
3					
4					
5					
	合計（ か所）				

（記入上の注意）

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
- ②、③欄には、移転前及び移転後の放課後児童健全育成事業を実施する場所（例：民家・アパート等）を記入すること。

別表2

(3) 放課後児童クラブ支援事業

市町村名 _____

(イ) 放課後児童クラブ運営支援事業（土地借料補助）

	事業所名（クラブ名） ①	実施主体 ②	対象経費の 支出予定額 ③	国庫補助 基準額 ④
1				
2				
3				
4				
5				
	合計（ か所）			

（記入上の注意）

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。

(ウ) 放課後児童クラブ送迎支援事業

	事業所名（クラブ名） ①	事業実施月数 ② ヶ月	対象経費の 支出予定額 ③ 円	国庫補助 基準額 ④ 円
1				
2				
3				
4				
5				
	合計（ か所）			

（記入上の注意）

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
- ②欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。

別表2

Ⅱ. 一般分

市町村名 _____

(4) 放課後児童支援員等処遇改善等事業
(ア) 家庭、学校等との連絡及び情報交換等の育成支援に従事する職員を配置

事業者の名称(クラブ名) ①	事業実施月数 ② ヶ月	開所状況			賃金改善する従事者数 ⑥ 人	賃金改善する給与項目						従事項目					対象経費の支出予定額 ⑱	国庫補助基準額 ⑲
		年間開所日数 ③	開所時間			基本給 ⑦	手当 ⑧	手当の内容 ⑨	賞与 ⑩	その他 ⑪	その他の内容 ⑫	学校との情報共有 ⑬	保護者への連絡・情報共有 ⑭	防災・防犯対策 ⑮	要望・苦情への対応 ⑯	児童虐待早期発見への取組 ⑰		
			平日分 ④	長期休暇等分 ⑤														
			～	～														
			～	～														
			～	～														
			～	～														
			～	～														
			～	～														
			～	～														
			～	～														
			～	～														
合計																		

- (記入上の注意)
- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
 - ②欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。
 - ⑱欄は1円未満の端数は切り捨てること。

(イ)(ア)の「家庭、学校等との連絡及び情報交換等」に加え、地域との連携・協力等の育成支援に従事する常勤職員を配置

事業者の名称(クラブ名) ①	事業実施月数 ② ヶ月	開所状況			賃金改善する従事者数 ⑥ 人	賃金改善する給与項目						従事項目					対象経費の支出予定額 ⑲	国庫補助基準額 ⑳	
		年間開所日数 ③	開所時間			基本給 ⑦	手当 ⑧	手当の内容 ⑨	賞与 ⑩	その他 ⑪	その他の内容 ⑫	地域組織との情報交換や相互交流 ⑬	児童館やその他公共施設等の積極的活用 ⑭	地域住民との連携、協力 ⑮	地域の保健医療機関等と連携 ⑯	虐待ケースの具体的な支援内容等と関係機関と検討・協議 ⑰			放課後子供教室との打ち合わせ、協議会への参加 ⑱
			平日分 ④	長期休暇等分 ⑤															
			～	～															
			～	～															
			～	～															
			～	～															
			～	～															
			～	～															
			～	～															
			～	～															
			～	～															
合計																			

- (記入上の注意)
- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
 - ②欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。
 - ⑱欄の「実施」欄には、放課後子供教室との定期的な打ち合わせや、学校区ごとに設置する協議会への参加等を行っている場合に「〇」を記入し、「主な取組内容」欄に、その取組内容を記入すること。
 - ⑲欄は1円未満の端数は切り捨てること。

別表2

(5) 障害児受入強化推進事業

市町村名

事業所名 (クラブ名)	障害児数	事業実施月数 (3人以上の障害児の受け入れを行う場合の支援員等の配置月数)	医療的ケア児数	事業実施月数 (医療的ケア児の受け入れを行う場合の看護師等の配置月数)	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	人	ヶ月	人	ヶ月	円	円
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
合計 (所)						

(記入上の注意)

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
- ②欄の障害児数には、医療的ケア児以外の障害児数を記入すること。
- ③欄及び⑤欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。

別表 2

(6) 小規模放課後児童クラブ支援事業

市町村名

	事業所名 (クラブ名)	児童の数	放課後児童支援員等数	事業実施月数	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額
	①	②	③	④	⑤	⑥
		人	人		円	円
1						
2						
3						
4						
5						
	合計 (か所)					

(記入上の注意)

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
- ③欄は、支援の単位ごとに配置している放課後児童支援員等の総数を記入すること。
- ④欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。

別表 2

(7) 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業
市町村名

事業所名 (クラブ名)	事業実施月数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
①	② ヶ月	③ 円	④ 円
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
合計 (か所)			

(記入上の注意)

- ①欄は、クラブごとに作成すること。
- ②欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。

別表2

(8) 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業

市町村名

事業所名 (クラブ名) ①	事業実施月数 (運営事務等を行う職員の 配置等の月数) ②	対象経費の 支出予定額 ③	国庫補助 基準額 ④
	ヶ月	円	円
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
合計 (か所)			

(記入上の注意)

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記
- ②欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。

別表2

(9) 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業

市町村名

事業所名 (クラブ名) ①	第三者評価受審予定日 ②	対象経費の 支出予定額 ③	国庫補助 基準額 ④
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
合計 (か所)			

(記入上の注意)

- ①欄は、クラブごとに作成すること。
- ②欄は、第三者評価受審日(予定)を記載すること(日時が決まっていない場合は月のみの記載でも可能)。

別表2

Ⅲ. その他分

市町村名 _____

(10) 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

事業所名(クラブ名) ①	事業実施月数 ② ヶ月	賃金改善する従事者数				賃金改善する給与項目						対象経費の 支出予定額 ⑬	国庫補助 基準額 ⑭
		放課後児童支援員			その他 ⑥	基本給 ⑦	手当 ⑧	手当の内容 ⑨	賞与 ⑩	その他 ⑪	その他の内容 ⑫		
		経験年数5 年未満 ③	経験年数5 年以上10年 未満 ④	経験年数10 年以上 ⑤									
		人	人	人	人	該当欄に該当する人数を記入すること。⑨⑫欄については、内容を具体的に記入すること。							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
合 計													

(記入上の注意)

- ①欄は、支援の単位ごとに作成することとし、一つのクラブに複数の支援の単位がある場合は「〇〇クラブA」「〇〇クラブB」等と区分して記入すること。
- ②欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。
- ⑬欄は1円未満の端数は切り捨てること。

6. 子育て短期支援事業

類型	施設実施 (実施か所数) ①	里親等の数 ②	対象経費の 支出予定額 ③	国庫補助 基準額 ④
1. 短期入所生活援助(ショートステイ)事業		0	0	0
2. 夜間養護等(トワイライトステイ)事業		0	0	0
合計		0	0	0

(記入上の注意)

- 「(1)短期入所生活援助(ショートステイ)事業」「(2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業」における対応する欄の金額等を記入すること。

(1)短期入所生活援助(ショートステイ)事業

実施施設の名称 ①	施設種別 ②	(②欄で「その他」を 選択した場合のみ) 具体的な施設種別 ③	里親等の数 ④	1日あたりの 利用枠又は平均 利用可能児童 数 ⑤	年間開所日数 ⑥	延べ利用児童数			延べ利用児童数 ※ひとり親家庭等に対する優先的な利用、 利用料減免を実施する場合の加算分			居宅から実施施設等の間 や、通学時等の児童の付 き添いの実施		開設 準備経費 ⑮	対象経費の 支出予定額 ⑯	国庫補助 基準額 ⑰	
						2歳未満児・慢 性疾患児 ⑦	2歳以上児 ⑧	緊急一時保護 の母親 ⑨	2歳未満児・慢 性疾患児 ⑩	2歳以上児 ⑪	緊急一時保護 の母親 ⑫	付き添いの 有無 ⑬	日数 ⑭				
施設	1																
	2																
	3																
	4																
	5																
里親等	里親 保護を適切に行うことができる者として市町村長が適当と認めたる者 その他の保護を適切に行うことができる者																
合計						0	0	0	0	0	0				0	0	

(記入上の注意)

- ②欄は、「児童養護施設」、「母子生活支援施設」、「乳児院」、「保育所」、「ファミリーホーム」、「その他」を選択すること。
- ③欄は、②欄で「その他」を選択した場合における具体的な施設種別を記入すること(公共施設、障害児入所施設、医療機関等)。
- 里親や保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、委託した実施施設に計上すること。またその人数は④欄に記入すること。
- ⑤欄は、子育て短期支援事業の実施にあたり、利用定員を設けている場合は、利用定員を記入すること。利用定員を設けていない場合は、前年度の運営状況等により平均利用可能児童数を算出し記入すること。
- ⑥欄は、利用児童の有無に関わらず受入れを可能としているおおよその日数を記入すること。(例:月～金のみ開所施設であれば260日(週5日×52週)、特段の定めがなく、随時受け付けている場合は365日)
- ⑩～⑫におけるひとり親家庭等とは「子育て短期支援事業の実施について」(平成26年5月29日付け雇児発0529第14号)の「5.留意事項」の(3)に規定するものであること。当該加算については、ひとり親家庭等に対する優先的な利用を実施し、あわせて利用料減免を実施する場合に計上すること。
- ⑬欄は、付き添いを実施する場合は「有」を選択すること。
- ⑭欄は、実施施設等毎に、訪問による児童の預かりや通学時等の付き添いを実施する日数を計上すること(1日に複数の児童に対し、複数回通学時等の付き添いを行った場合であっても、1日として計上する。)
- ⑮欄は、開設準備経費の単価を適用する場合に「有」と記入すること。なお、「次世代育成支援対策施設整備交付金」に係る「子育て短期支援事業のための居室等整備加算」の対象となっている場合は、対象外であることに留意すること。

(2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業

実施施設の名称 ①	施設種別 ②	(②欄で「その他」を選択した場合のみ) 具体的な施設種別 ③	里親等の数 ④	1日あたりの利用枠又は平均利用可能児童数 ⑤	年間開所日数 ⑥	延べ利用児童数			延べ利用児童数 ※ひとり親家庭等に対する優先的な利用、 利用料減免を実施する場合の加算分			居宅から実施施設等の間 や、通学時等の児童の付 き添いの実施		開設 準備経費 ⑮	対象経費の 支出予定額 ⑯	国庫補助 基準額 ⑰	
						夜間養護事業		休日預かり事業 ⑨	夜間養護事業		休日預かり事業 ⑫	付き添いの 有無 ⑬	日数 ⑭				
						基本分 ⑦	宿泊分 ⑧		基本分 ⑩	宿泊分 ⑪							
施設 1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
里親等	里親 保護を適切に行うことができる者として市町村長が適当と認めたる者 その他の保護を適切に行うことができる者																
合 計						0	0	0	0	0	0				0	0	

(記入上の注意)

- ②欄は、「児童養護施設」、「母子生活支援施設」、「乳児院」、「保育所」、「ファミリーホーム」、「その他」を選択すること。
- ③欄は、②欄で「その他」を選択した場合における具体的な施設種別を記入すること(公共施設、障害児入所施設、医療機関等)。
- 里親や保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、委託した実施施設に計上すること。またその人数は④欄に記入すること。
- ⑤欄は、子育て短期支援事業の実施にあたり、利用定員を設けている場合は、利用定員を記入すること。利用定員を設けていない場合は、前年度の運営状況等により平均利用可能児童数を算出し記入すること。
- ⑥欄は、利用児童の有無に関わらず受入れを可能としているおおよその日数を記入すること。(例:月～金のみ開所施設であれば260日(週5日×52週)、特段の定めがなく、随時受け付けている場合は365日)
- ⑩～⑫におけるひとり親家庭等とは「子育て短期支援事業の実施について」(平成26年5月29日付け雇児発0529第14号)の「5. 留意事項」の(3)に規定するものであること。当該加算については、ひとり親家庭等に対する優先的な利用を実施し、あわせて利用料減免を実施する場合に計上すること。
- ⑬欄は、付き添いを実施する場合は「有」を選択すること。
- ⑭欄は、実施施設等毎に、訪問による児童の預かりや通学時等の付き添いを実施する日数を計上すること(1日に複数の児童に対し、複数回通学時等の付き添いを行った場合であっても、1日として計上する。)
- ⑮欄は、開設準備経費の単価を適用する場合に「有」と記入すること。なお、「次世代育成支援対策施設整備交付金」に係る「子育て短期支援事業のための居室等整備加算」の対象となっている場合は、対象外であることを留意すること。

別表2

市町村名 _____

7. 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

取組内容			家庭訪問数 ④	対象経費の 支出予定額 ⑤	国庫補助 基準額 ⑥
ケース対応会議 ①	支援の実施				
	育児・家事援助 ②	専門的相談支援 ③			

(記入上の注意)

- ①欄は、実施要綱の4の(4)に定めるケース対応会議を実施している場合は「○」を記入すること。
- ②③欄は、養育支援訪問事業において、該当する支援を実施している場合に「○」を記入すること。
- ④欄は、乳児家庭全戸訪問事業による当該年度1年間における家庭訪問数を記入すること。

8. 養育支援訪問事業

訪問件数				対象経費の 支出予定額 ⑤	国庫補助 基準額 ⑥
育児・家事援助 ①	専門的相談支援 ②	助産師等によ る訪問支援 ③	育児家事援助を 民間団体へ委 託 ④		

(記入上の注意)

- ①②③欄は、それぞれに係る養育支援訪問事業による訪問件数を記入すること。
- ④欄は、育児・家事援助を民間団体へ委託して実施する場合は「○」を記入すること。

9. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

調整機関職員の専門性強化		地域ネットワ ーク関係機関の 連携強化 ③	地域ネットワ ーク構成員の専 門性向上 ④	地域ネットワークと訪問事業等との連携		地域住民への 周知を図る取 組 ⑦	対象経費の 支出予定額 ⑧	国庫補助 基準額 ⑨
児童福祉司任用資格 取得のための研修(講 習会) ①	更に児童虐待への 専門性を向上させる ための研修 ②			実施要綱3 (4)①の取組 ⑤	実施要綱3 (4)②の取組 ⑥			

(記入上の注意)

- ①②欄は、該当する研修等に係る受講者数を記入すること。
- ③④⑤⑥⑦欄は、該当する取組を実施する場合に、対応する欄に「○」を記入すること。

10. 地域子育て支援拠点事業

類型	か所数 ①	対象経費の 支出予定額 ②	国庫補助 基準額 ③
1. 一般型			
2. 出張ひろば(一般型)			
3. 経過措置・小規模型指定施設(一般型)			
4. 連携型			
合計	0	0	0

(記入上の注意)

- ②③欄には、「(1)一般型」「(2)出張ひろば(一般型)」「(3)経過措置・小規模型指定施設(一般型)」「(4)連携型」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

(1)一般型

No.	名称 ①	実施場所 ②	運営主体 ③	事業実施 月数 ④	開設日数 (週当たり) ⑤	開設時間 (1日当たり) ⑥	専任職員の配置			平均利用 親子組数 (1日当たり) ⑩	従来のセン ター型実施の 有無 ⑪	地域の子育て支 援活動の展開を 図るための取組 ⑫	地域支援 ⑬	利用者支援事 業の実施 ⑭	特別 支援 対応 ⑮	研修代替職員 配置加算 ⑯	育児参加促進 講習休日実施 加算 ⑰	開設準備経費		対象経費の 支出予定額 ⑳	国庫補助 基準額 ㉑	
							常勤職員 ⑦	非常勤職員 ⑧	合計 ⑨									研修費・備品購入費 ⑱	礼金及び賃借料 ⑲			
1																						
2																						
3																						
4																						
5																						
計																						

(記入上の注意)

- ②欄は、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、公民館、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設(※)、その他()、未定から該当するものを記入すること。
※「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- ③欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを記入すること。
- ④欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。
- ⑥欄は、開設日によって開設時間が違う場合、補助基準を満たす最低の時間数を記入すること。
- ⑦⑧欄は、地域子育て支援拠点事業の開所時間における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の延べ人数ではない。)(小数点以下第1位を四捨五入)
- ⑩欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の4の(1)のアを利用する親子組数(見込み)の1日あたりの平均組数を記入すること。(小数点以下第2位を四捨五入)
- ⑪欄は、平成24年度センター型として実施していた拠点で、今年度も引き続きセンター型の事業内容で実施している場合「有」、そうでない場合「無」を記入すること。
- ⑫欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の4の(2)の④の(ア)～(エ)のうち該当する記号を全て記入すること。
- ⑬欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の4の(2)の⑥の(ア)～(エ)のうち該当する記号を全て記入すること。(⑭利用者支援事業の実施が「有」の場合は加算の対象とはならない。)
- ⑭欄は、利用者支援事業実施要綱に定める利用者支援事業を実施している場合は「有」を記入すること。
- ⑮欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に「有」を記入すること。
- ⑯欄は、代替職員を配置して研修受講した職員の人数を記入すること。(1人が複数回の研修をした場合も「1」とカウント)
- ⑰欄は、両親等が共に参加しやすくなるよう休日に育児参加促進に関する講習会を実施する場合は「有」を記入すること。
- ⑱⑲欄は、開設準備経費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に「有」を記入すること。
- 同一施設において、開設日数や専任職員の配置の変更により実施形態が変わり、基準額の月割りが必要な場合は、以下の点に留意した上で複数行に記入すること。
《例》 4月～6月(4日実施)→3～4日型、7月～3月(5日実施)→5日型
・①欄に記入する名称は同一名称とし、名称の後に「(形態変更)」と記入すること。なお、実施形態の変更に伴い名称を変更した場合も同一名称を記入すること。
・④欄は、複数行に記入した同一名称の事業所における実施月数の合計が12月を超えないこと。

(2)出張ひろば(一般型)

No.	出張元名称 ①	出張先名称 ②	事業実施 月数 ③	開設日数 (週当たり) ④	開設時間 (1日当たり) ⑤	平均利用 親子組数 (1日当たり) ⑥	開設準備経費		対象経費の 支出予定額 ⑨	国庫補助 基準額 ⑩
							改修費・備品購入費 ⑦	礼金及び賃借料 ⑧		
1										
2										
3										
4										
計										

(記入上の注意)

- ①欄は、出張元となっている一般型の拠点の名称を記入すること。
- ②欄は、出張元の拠点が出張ひろば事業を複数の場所において週1～2日実施する場合は、代表となる名称を記載しその他の場所については「他〇箇所」と記入すること。
- ③欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。
- ⑤欄には、開設日によって開設時間が違う場合、補助基準を満たす最低の時間数を記入すること。
- ⑥欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の4の(1)のアを利用する親子組数(見込み)の1日あたりの平均組数を記入すること。(小数点以下第2位を四捨五入)
- ⑦⑧欄は、開設準備経費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に「有」を記入すること。

(3)経過措置・小規模型指定施設(一般型)

No.	名称 ①	実施場所 ②	運営主体 ③	事業実施 月数 ④	開設日数 (週当たり) ⑤	開設時間 (1日当たり) ⑥	専任職員の配 置 ⑦	平均利用 親子組数 (1日当たり) ⑧	事業内容 ⑨	保健相談(週 3回程度実 施)の有無 ⑩	開設年月日 (H19.3.31以前でなけ れば対象外) ⑪	対象経費の 支出予定額 ⑫	国庫補助 基準額 ⑬
1													
2													
3													
4													
5													
計													

(記入上の注意)

- ②欄は、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、幼稚園、公民館、空き店舗、ビル・アパート・マンション、民家、商業施設、専用施設、公共施設(※)、その他()から該当するものを記入すること。
※「公共施設」とは、上記に記載した公共施設以外の公共施設をいう。
- ③欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを記入すること。
- ④欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。
- ⑥欄は、開設日によって開設時間が違う場合、補助基準を満たす最低の時間数を記入すること。
- ⑦欄は、地域子育て支援拠点事業の開所時間における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の延べ人数ではない。)(小数点以下第1位を四捨五入)
- ⑧欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の4の(2)の⑦の(イ)の(d)のaを利用する親子組数(見込み)の1日あたりの平均組数を記入すること。(小数点以下第2位を四捨五入)
- ⑨欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の4の(2)の⑦の(イ)の(d)のa～cのうち該当する記号を全て記入すること。
- ⑩欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の4の(2)の⑦の(ウ)に基づく保健相談業務の週3回程度実施の有無を記入すること。
- ⑪欄は、開設年月日について記入すること。なお、平成19年4月1日以降に開設した施設は本項目の対象とはならないので注意すること。

(4)連携型

No.	名称 ①	実施場所 ②	運営主体 ③	事業実施 月数 ④	開設日数 (週当たり) ⑤	開設時間 (1日当たり) ⑥	専任職員の配 置 ⑦	平均利用 親子組数 (1日当たり) ⑧	地域の子育て力を高 める取組の実施 ⑨	利用者支援事 業の実施 ⑩	特別 支援 対応 ⑪	研修代替職員 配置加算 ⑫	育児参加促進 講習休日実施 加算 ⑬	開設準備経費		対象経費の 支出予定額 ⑯	国庫補助 基準額 ⑰
														改修費・備品購入費 ⑭	礼金及び賃借料 ⑮		
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
計																	

(記入上の注意)

- ②欄は、保育所、認定こども園、児童館(児童センター含む)、その他児童福祉施設、その他()、未定から該当するものを記入すること。
- ③欄は、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、任意団体、学校法人、株式会社、生活協同組合、直営、その他、未定から該当するものを記入すること。
- ④欄は、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とした値を記入すること。
- ⑥欄には、開設日によって開設時間が違う場合、補助基準を満たす最低の時間数を記入すること。
- ⑦欄は、地域子育て支援拠点事業の開所時間における平均職員数を記入すること。(事業に携わる職員の延べ人数ではない。)(小数点以下第1位を四捨五入)
- ⑧欄は、地域子育て支援拠点事業実施要綱の4の(1)のアを利用する親子組数(見込み)の1日あたりの平均組数を記入すること。(小数点以下第2位を四捨五入)
- ⑨欄は、地域の子育て力を高める取組を実施している場合は「有」を記入すること。(⑩利用者支援事業の実施が「有」の場合は加算の対象とはならない。)
- ⑩欄は、利用者支援事業実施要綱に定める利用者支援事業を実施している場合は「有」を記入すること。
- ⑪欄は、配慮が必要な子育て家庭等への支援を実施する場合に「有」を記入すること。
- ⑫欄は、代替職員を配置して研修受講した職員の人数を記入すること。(1人が複数回の研修をした場合も「1」とカウント)
- ⑬欄は、両親等が共に参加しやすくなるよう休日に育児参加促進に関する講習会を実施する場合は「有」を記入すること。
- ⑭⑮欄は、開設準備経費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に「有」を記入すること。
- 同一施設において、開設日数の変更により実施形態が変わり、基準額の月割りが必要な場合は、以下の点に留意した上で複数行に記入すること。
 《例》 4月～6月(4日実施)→3～4日型、7月～3月(5日実施)→5～7日型
 ・①欄に記入する名称は同一名称とし、名称の後に「(形態変更)」と記入すること。なお、実施形態の変更に伴い名称を変更した場合も同一名称を記入すること。
 ・④欄は、複数行に記入した同一名称の事業所における実施月数の合計が12月を超えないこと。

別表2

市町村名 _____

11. 一時預かり事業

類型	か所数 ①	対象経費の 支出予定額 ②	国庫補助 基準額 ③
1. 一般型(一般分)			
2. 一般型(その他分)			
3. 幼稚園型 I			
4. 幼稚園型 II			
5. 余裕活用品			
6. 居宅訪問型			
小計(1+2+5+6)	0	0	0
小計(3+4)	0	0	0
合計(1~6)	0	0	0

(記入上の注意)

1. ②③欄には、「(1)一般型(一般分)」「(1)一般型(その他分)」「(2)幼稚園型 I」「(3)幼稚園型 II」「(4)余裕活用品」「(5)居宅訪問型」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

(1)一般型(一般分)

No.	名称	実施場所	設置主体	利用定員	事業実施月数	利用見込児童数(年間延べ人数)													ウ 緊急一時預かり対象児童 ⑮	工 特別支援児童対象児童		
						ア 一般型対象児童 (イ～エを除く) ⑥	イ 特別利用保育等対象児童													障害児 ⑯	多胎児 ⑰	合計 ⑱
							平日 ⑦	長期休業日(8時間未満)			長期休業日(8時間以上)			休日 ⑬	長期休業日(8時間以上)							
								長時間	2時間未満	2～3時間	3時間以上	長時間	2時間未満		2～3時間	3時間以上	長時間	2時間未満				
⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱													
1																						
2																						
3																						
4																						
5																						
計																						

No.	担当職員の配置				開所時間 ⑳	開所日数 ㉑	基幹型施設 ㉒	地域密着Ⅱ型 ㉓	開設準備経費		対象経費の支出予定額 ㉔	国庫補助基準額 ㉕
	保育士 ㉖	家庭的保育者 ㉗	研修受講者 ㉘	合計 ㉙					改修費等 ㉚	礼金及び賃借料 ㉛		
1												
2												
3												
4												
5												
計												

(記入上の注意)

- ②欄は、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育、地域子育て支援拠点、児童館、公共施設、専用施設、その他()から該当するものを記入すること。その他の場合は()内に具体的な実施場所を記載すること。
- ③欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- ④欄は、児童福祉法第34条の12の規定に基づき届出を行った利用定員を記入すること。
- ⑤欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ⑧⑩欄は、4時間(又は特別利用保育として提供される時間との合計が8時間)を超えた場合、⑫⑭欄は、8時間を超えた場合の年間延べ利用見込児童数を記入すること。
- ⑮欄は、緊急一時預かりの年間延べ利用見込児童数を記入すること。
- ⑯～⑰欄は、特別支援児童加算対象の年間延べ利用見込児童数を記入すること。
- ⑱～⑲欄は、一時預かり事業に従事する職員数を記入すること。
- ㉒欄は、1日当たり平均利用児童数がおおむね3人以下の施設において家庭的保育者と同等の研修を受講した者を保育士とみなしている場合にそのみなしている人数を記入すること。
- ㉓欄は、1日当たりの開所時間を記入すること。
- ㉔欄は、年間の開所日数を記入すること。
- 基幹型施設の場合は、㉕欄に「○」を記入すること。
- 地域密着Ⅱ型として実施している場合には、㉖欄に「○」を記入すること。
- ㉗㉘欄は、開設準備経費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に「有」を記入すること。

別表2

(1)一般型(その他分)

No.	名称	実施場所	設置主体	利用定員	事業実施 月数	事務経費		対象経費の支出 予定額	国庫補助 基準額
						事務職員等	賃借料		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1									
2									
3									
4									
5									
計									

(記入上の注意)

- ②欄は、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育、地域子育て支援拠点、児童館、公共施設、専用施設、その他()から該当するものを記入すること。その他の場合は()内に具体的な実施地
- ③欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- ④欄は、児童福祉法第34条の12の規定に基づき届出を行った利用定員を記入すること。
- ⑤欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ⑥⑦欄の該当するものに対象経費の支出予定額の内訳額を記入すること。

(3) 幼稚園型Ⅱ

No.	名称 ①	施設所在地 市町村名 ②	設置主体 ③	施設類型 ④	施設の年間実施 日数			幼稚園型Ⅱ 年間延べ利用見込み者数									開設準備経費 (改修費等) ⑩	対象経費の支 出予定額 ⑪	国庫補助 基準額 ⑫
					平日 ⑤	長期 休業日 ⑥	休日 ⑦	2歳児			1歳児			0歳児					
								うち長時間			うち長時間			うち長時間					
								平日+ 長期休 業日+ 休日 ⑧	2時間 未満	2~3 時間	3時間 以上 ⑨	平日+ 長期休 業日+ 休日 ⑧	2時間 未満	2~3 時間	3時間 以上 ⑨	平日+ 長期休 業日+ 休日 ⑧			
1																			
2																			
3																			
計																			

(記入上の注意)

- ③欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- ④欄は、幼稚園(新制度以外)、幼稚園(新制度)のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、長期休業期間の平日に実施する場合はカウントせず⑥欄に記入すること。休日(土曜日等)に通常開所して当該事業を実施する場合は、⑦欄ではなく本欄にカウントすること。
- ⑥欄は、各園で定めている長期休業(春季・夏季・冬季休暇等)中の平日における実施日をカウントすること。なお、長期休業中の休日は⑦欄にカウントすること。
- ⑦欄は、⑤⑥欄にカウントする日以外の実施日をカウントすること。なお、本表におけるその他の平日・長期休業日・休日の考え方は3. 4. 5. の考え方と同様である。
- ⑧⑨欄は、自市町村分について記入すること。
- ⑧⑨欄に係る長時間分については8時間を超えた場合の年間延べ利用見込者を記入すること。
- ⑩欄は、該当する場合に「有」を記入すること。

(4) 余裕活用型

No.	名称 ①	実施場所 ②	設置主体 ③	事業実施 月数 ④	利用見込児童数(年間延べ人数)			開設準備経費 (改修費等) ⑨	対象経費の 支出予定額 ⑩	国庫補助 基準額 ⑪
					基本分 ⑤	特別支援児童対象児童				
						障害児 ⑥	多胎児 ⑦			
1										
2										
3										
4										
5										
計										

(記入上の注意)

- ②欄は、認定こども園、保育所、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育から、該当するものを記入すること。
- ③欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- ④欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ⑥～⑧は、特別支援児童加算対象の年間延べ利用見込児童数を記入すること。
- ⑨欄は、該当する場合に「有」を記入すること。

(5) 居宅訪問型

No.	派遣元施設名称 ①	設置主体 ②	利用定員 ③	事業実施 月数 ④	利用見込児童数(年間延べ人数)									開設準備経費 (改修費等) ⑭	対象経費の 支出予定額 ⑮	国庫補助 基準額 ⑯
					緊急一時預かり対象児童以外			緊急一時預かり対象児童			特別支援児童対象児童					
					4時間以上 ⑤	4時間未満 ⑥	合計 ⑦	4時間以上 ⑧	4時間未満 ⑨	合計 ⑩	障害児 ⑪	多胎児 ⑫	合計 ⑬			
1																
2																
3																
4																
5																
計																

(記入上の注意)

- ②欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- ③欄は、児童福祉法第34条の12の規定に基づき届出を行った利用定員を記入すること。
- ④欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ⑧～⑩欄は、緊急一時預かりの年間延べ利用見込児童数を記入すること。
- ⑪～⑬は、特別支援児童加算対象の年間延べ利用見込児童数を記入すること。
- ⑭欄は、該当する場合に「有」を記入すること。

別表2

市町村名 _____

12. 病児保育事業

類型	か所数 ①	対象経費の 支出予定額 ②	国庫補助 基準額 ③
特定分			
1. 病児対応型 ①基本分・加算分			
2. 病後児対応型 ①基本分・加算分			
3. 体調不良児対応型			
4. 非施設型(訪問型)			
事業費合計			
1. 病児対応型 ②低所得者減免分加算			
2. 病後児対応型 ②低所得者減免分加算			
低所得者減免分加算合計			
一般分(改善分)			
1. 病児対応型			
2. 病後児対応型			
3. 体調不良児対応型			
一般分(改善分)合計			

(記入上の注意)

1. ②③欄には、「(1)病児対応型」「(2)病後児対応型」「(3)体調不良児対応型」「(4)非施設型(訪問型)」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

(1)病児対応型

①特定分(基本分・加算分)及び一般分(改善分)

No.	名称	実施場所	運営主体	利用定員	利用料金 (1日当 たり)	事業実 施月数	利用見込児 童数(年間 延人数)	うち、送迎 対応利用見 込児童数 (年間延人 数)	送迎対応	看護師等 雇上費	送迎経費	送迎対応を行う 職員種別・人数		送迎方法	研修参加 見込職員 数	普及定着促進費		改善分の 減算の有 無
												(職員 種別)	(人数)			改修費等	礼金及 び賃料	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
計																		

No.	対象経費 の支出予 定額	うち特定分 (基本分・ 加算分)		国庫補助 基準額	うち特定分 (基本分・ 加算分)		うち一般分 (改善分)	
		⑱	⑲		⑲	⑲	⑳	㉑
1								
2								
3								
4								
5								
計								

(記入上の注意)

- ②欄は、病院、診療所、保育所、単独施設、その他()のいずれかを記入すること。その他の場合は()内に具体的な実施場所を記入すること。
- ③欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- ④欄は、児童福祉法第34条の18の規定に基づき届出を行った利用定員を記入すること。
- ⑤欄は、1日当たりの主な利用料金体系を記入すること。
- ⑥欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ⑨欄は、送迎対応を行う場合に「有」を記入すること。
- ⑩欄は、送迎の際に同乗する職員配置に必要となる費用について、「看護師等雇上費」を申請する場合に「有」を記入すること。
- ⑪欄は、タクシー利用料金等、送迎の際に必要な費用について、「送迎経費」を申請する場合に「有」を記入すること。
- ⑫欄は、送迎対応を行う保育士・看護師等(看護師、準看護師、保健師又は助産師)の別、及び送迎の際に同乗する人数を記入すること。
- ⑬欄は、送迎方法として、タクシー、自動車の借上げ、その他()のいずれかを記入すること。その他の場合は()内に具体的な実施方法を記入すること。
- ⑭欄は、研修参加費用を計上する研修参加見込職員数を記入すること(1人で複数の研修に参加する場合も「1」とすること。)
- ⑮⑯欄は、普及定着促進費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に「有」を記入すること。
- ⑰欄は、利用の少ない日等において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援等を実施しない場合に「有」を記入すること。
- ⑲欄は、⑳欄の「うち特定分(基本分・加算分)」と同額を記入すること。ただし、その額が⑱欄の「対象経費の支出予定額」を超える場合又は改善分の減算を適用している場合は、⑱欄と同額を記入すること。
- ⑳欄は、⑰欄が「有」とならない場合に、⑱欄の「対象経費の支出予定額」から⑲欄の「うち特定分(基本分・加算分)」を除いた額を記載記入すること。
- ㉑欄は、別紙の第3欄に定める基準額(改善分を除く)を記入すること。
- ㉒欄は、改善分の減算を適用していない場合は、別紙の第3欄に定める改善分の基準額を記入すること。

②低所得者減免分加算

No.	名称	減免分加算適用(生活保護)延べ人数		減免分加算適用 (非課税世帯) 延べ人数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
		①	②			
1						
2						
3						
4						
5						
計						

(2)病後児対応型

①特定分(基本分・加算分)及び一般分(改善分)

No.	名称 ①	実施場所 ②	運営主体 ③	利用定員 ④	利用料金 (1日当 たり) ⑤	事業実 施月数 ⑥	利用見込児 童数(年間 延人数) ⑦	うち、送迎 対応利用見 込児童数 (年間延人 数) ⑧	送迎対応 ⑨	看護師等 雇上費 ⑩	送迎経費 ⑪	送迎対応を行う 職員種別・人数 ⑫		送迎方法 ⑬	研修参加 見込職員 数 ⑭	普及定着促進費 ⑮		改善分の 減算の有 無 ⑰
												(職員 種別)	(人数)			改修費等 ⑮	礼金及 び賃料 ⑯	
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
計																		

No.	対象経費 の支出予 定額 ⑱	うち特定分 (基本分・ 加算分) ⑲	うち一般分 (改善分) ⑳	国庫補助 基準額 ㉑	うち特定分 (基本分・ 加算分) ㉒	うち一般分 (改善分) ㉓
2						
3						
4						
5						
計						

(記入上の注意)

- ②欄は、病院、診療所、保育所、単独施設、その他()のいずれかを記入すること。その他の場合は()内に具体的な実施場所を記入すること。
- ③欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- ④欄は、児童福祉法第34条の18の規定に基づき届出を行った利用定員を記入すること。
- ⑤欄は、1日当たりの主な利用料金体系を記入すること。
- ⑥欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ⑨欄は、送迎対応を行う場合に「有」を記入すること。
- ⑩欄は、送迎の際に同乗する職員配置に必要となる費用について、「看護師等雇上費」を申請する場合に「有」を記入すること。
- ⑪欄は、タクシー利用料金等、送迎の際に必要な費用について、「送迎経費」を申請する場合に「有」を記入すること。
- ⑫欄は、送迎対応を行う保育士・看護師等(看護師、準看護師、保健師又は助産師)の別、及び送迎の際に同乗する人数を記入すること。
- ⑬欄は、送迎方法として、タクシー、自動車の借上げ、その他()のいずれかを記入すること。その他の場合は()内に具体的な実施方法を記入すること。
- ⑭欄は、研修参加費用を計上する研修参加見込職員数を記入すること(1人で複数の研修に参加する場合も「1」とすること。)
- ⑮⑯欄は、普及定着促進費におけるそれぞれの単価を適用する際に、該当する欄に「有」を記入すること。
- ⑰欄は、利用の少ない日等において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援等を実施しない場合に「有」を記入すること。
- ⑲欄は、㉒欄の「うち特定分(基本分・加算分)」と同額を記入すること。ただし、その額が⑱欄の「対象経費の支出予定額」を超える場合又は改善分の減算を適用している場合は、⑱欄と同額を記入すること。
- ㉑欄は、⑰欄が「有」とならない場合に、⑱欄の「対象経費の支出予定額」から⑲欄の「うち特定分(基本分・加算分)」を除いた額を記載記入すること。
- ㉒欄は、別紙の第3欄に定める基準額(改善分を除く)を記入すること。
- ㉓欄は、改善分の減算を適用していない場合は、別紙の第3欄に定める改善分の基準額を記入すること。

②低所得者減免分加算

No.	名称	減免分加算適用(生活保護)延べ人数		減免分加算適用 (非課税世帯) 延べ人数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
		①	②			
1						
2						
3						
4						
5						
計						

(3)体調不良児型

①特定分(平成26年度以前から実施する施設、または平成27年度より新規開設し看護師等を2名以上配置して実施する施設。ただし、一般分に該当する施設の送迎対応及び研修参加費用を含む。)

No.	名称	実施場所	設置主体	事業実 施 月 数	利用見込児 童数 (年間延人 数)	うち、送迎 対応見込児 童数(年間 延人数)	送迎対応	看護師等 雇上費	送迎経費	送迎対応を行う 職員種別・人数		送迎方法	研修参加見込 職員数	対象経費の 支出予定額	国庫補助 基準額
										(職員 種別)	(人数)				
1															
2															
3															
4															
5															
計															

(記入上の注意)

- ②欄は、保育所、認定こども園、小規模保育、事業所内保育のいずれかを記入すること。
- ③欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- ④欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- ⑦欄は、送迎対応を行う場合に「有」を記入すること。ただし、一般分に該当する施設の場合は「有(一般)」と記載すること。
- ⑧欄は、送迎の際に同乗する職員配置に必要な費用について、「看護師等雇上費」を申請する場合に「有」を記入すること。
- ⑨欄は、タクシー利用料金等、送迎の際に必要な費用について、「送迎経費」を申請する場合に「有」を記入すること。
- ⑩欄は、送迎対応を行う保育士・看護師等(看護師、準看護師、保健師又は助産師)の別、及び送迎の際に同乗する人数を記入すること。
- ⑪欄は、送迎方法として、タクシー、自動車の借上げ、その他()のいずれかを記入すること。その他の場合は()内に具体的な実施方法を記入すること。
- ⑫欄は、研修参加費用を計上する研修参加見込職員数を記入すること(1人で複数の研修に参加する場合も「1」とすること。)
- 一般分(改善分)に該当する施設の送迎対応及び研修参加費用に係る記載について、②～⑤欄は記載せず、⑬欄及び⑭欄は送迎対応及び研修参加費用に係る額のみを記入すること。

②一般分(改善分)(平成27年度より新規開設し看護師等を1名配置して実施する施設。ただし、送迎対応及び研修参加費用は除く。)

No.	名称 ①	実施場所 ②	設置主体 ③	事業実施 月数 ④	利用見込児童数 (年間延人数) ⑤	対象経費の 支出予定額 ⑥	国庫補助 基準額 ⑦
1							
2							
3							
4							
5							
計							

(記入上の注意)

- ②欄は、保育所、認定こども園、小規模保育、事業所内保育のいずれかを記入すること。
- ③欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- ④欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。
- 一般分(改善分)に該当する施設の送迎対応及び研修参加費用に係る記載については、「ア. 特定分」欄に記入すること。

(4)非施設型(訪問型)

No.	名称 ①	設置主体 ②	事業実施 月数 ③	利用料金 (1日当たり) ④	対象経費の 支出予定額 ⑤	国庫補助 基準額 ⑥
1						
2						
3						
4						
5						
計						

(記入上の注意)

- ②欄は、公立、私立のいずれかを記入すること。
- ③欄は、月途中開始の場合は1月未満の部分については切り捨てた値を記入すること。

13. 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

基本事業																
事業開始年月 ①	会員数				支部数 ⑥	講習(24h以上)の実施 ⑦	土日実施加算 ⑧	預かり手増加のための取組加算			合同実施市町村 ⑫	ひとり親家庭等への利用支援				地域子育て支援拠点等との連携を実施する場合の加算 ⑰
	提供会員 ②	依頼会員 ③	両方会員 ④	合計 ⑤				前年度提供・両方会員数 ⑨	増加人数 ⑩	増加割合 ⑪		ア 優先して調整 ⑬	イ 早朝、夜間等に対 ⑭	ウ 援助会員への助成 ⑮	エ 訪問実施 ⑯	
基本事業					病児・緊急対応強化事業											
開設準備経費		利用件数(年間延べ数)			事業開始年月 ⑳	利用件数(年間延べ数)			近隣市町村会員の受入 ㉑	初年度体制整備 ㉒	合同実施市町村 ㉓	対象経費の支出予定額 ㉔	国庫補助基準額 ㉕			
改修費・備品購入費 ㉖	礼金及び賃借料 ㉗	預かり ㉘	送迎 ㉙	合計 ㉚		預かり ㉛	送迎 ㉜	合計 ㉝								

- (記入上の注意)
- ①欄は、基本事業を開始した年月を「2017/01」のように、半角数字で記入すること。
 - ②～⑤欄は、1年ごとに更新・整理したうえで記入すること。なお、提供会員数と依頼会員数が逆になっていないか確認すること。
 - ⑥欄は、実施要綱に基づく支部を設置した場合に、設置した支部数を記入すること。なお、病児・緊急対応強化事業を実施するための事務所等は支部に含まないことに留意すること。
 - ⑦欄は、提供会員を対象とした24時間以上の講習を実施している場合に「○」を記入すること。なお、講習時間が24時間以上であっても「安全・事故」に関する講座を含まない場合には「○」は記入できないことに留意すること。
 - ⑧欄は、土曜日、日曜日又は祝日に、事業説明会と事前顔合わせを合わせて年間30回以上実施した場合に「○」を記入すること。なお、事前顔合わせには、アドバイザー等が立ち会わなければならないことに留意すること。
 - ⑨～⑪欄は、提供会員・両方会員(依頼会員は対象外)を右記のとおり増やした場合に、⑩⑪いずれか該当する方を記入。(前年度の会員数 19人以下→2人以上増、20～199人→1割以上増、200人以上→20人以上増)
 - ⑫欄は、基本事業を合同で実施する場合、代表する1市町村が、他の合同実施市町村名を全て記載すること。なお、24時間以上の講習のみ合同で実施している場合は「合同実施市町村名(24h講習のみ)」と記入すること。
 - ⑬～⑯欄は、実施要綱3(3)②のア～エのうち実施している支援について「○」を記入すること。(複数選択可。なお、ひとり親家庭、低所得者及びダブルケア負担の世帯の全てに対し、いずれかの支援を行うこと。)
 - ⑰欄は、地域子育て支援拠点等との連携を実施する場合は「○」を記入すること。
 - ⑱、㉖欄は、開設準備経費におけるそれぞれの経費を申請する場合は、該当する欄に「有」を記入すること。
 - ㉗～㉚欄は、1件の依頼につき、預かりと送迎の両方を行った場合は、それぞれ1件ずつ計上すること。なお、送迎については、1人の提供会員が1回の援助で送り迎えの両方を行った場合でも、送迎1件と計上。
 - ㉛欄は、病児・緊急対応強化事業を開始した年月を「2017/01」のように、半角数字で記入すること。
 - ㉜～㉝欄は、病児・緊急対応強化事業を実施していない場合は、空白のまま提出すること。なお、病児・緊急対応強化事業を実施しているが、年度内の実績がなかった場合は、「○」を記入すること。また、1件の依頼につき、預かりと送迎の両方を行った場合は、それぞれ1件ずつ計上すること。
 - ㉞、㉟欄は、当てはまる場合に「○」を記入すること。
 - ㊱欄は、会則等で受入を定めていること。なお、近隣市町村とは隣接する市町村をいう。また、当該措置は㉞の「複数市町村での合同実施」とは別の制度であることに留意すること。
 - ㊲欄は、病児・緊急対応強化事業を合同により実施する場合、代表する1市町村が、他の合同実施市町村名を全て記載すること。

別表 2

1. 放課後児童健全育成事業

市町村名 _____

(1) 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業～(7) 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時医療的ケア児受入強化推進事業

事業名	補助基準額 (1支援の単位・ 1日当たり) ①	事業を活用する支援 の単位数 ②	春休み終了日の翌日 以降(夏季、冬季、 学年末などの休業日 を除く。)、平日に おいて午前中から開 所する日数 ③	対象経費の支出予定額 ④	国庫補助基準額 (①×②×③) ⑤
	円	支援の単位	日	円	円
(1) 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業					
(2) 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業					
(3) 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別支援事業					
(4) 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別人材確保支援事業					
(5) 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時障害児受入推進事業					
(6) 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時障害児受入強化推進事業					
(7) 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時医療的ケア児受入強化推進事業					

(記入上の注意)

- 事業1: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、平日において午前中から開所するための経費を補助。
- 事業2: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、平日において午前中から開所するための人材確保等に要する経費を補助。
- 事業3: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、支援の単位を新たに設けて運営するための経費を補助。
- 事業4: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、支援の単位を新たに設けて運営するための人材確保等に要する経費を補助。
- 事業5: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、平日において午前中から障害児を受け入れる場合に、必要な専門的知識等を有する者を配置するための経費を補助。
- 事業6: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、平日において午前中から障害児を3人以上受け入れる場合に、事業5に加えて、必要な専門的知識等を有する者を配置するための経費を補助。
- 事業7: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、平日において午前中から医療的ケア児を受け入れる場合に、必要な看護師等を配置するための経費を補助。
- ③欄は、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、平日において午前中から開所する日数を記入すること。(支援の単位毎に開所日数が異なる場合、最も開所日数の長い支援の単位の開所日数を記入すること。)

(8) 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業

事業名	補助基準額 (1人・1日当たり)	事業対象者数	臨時休業等の日数	対象経費の支出予定額	国庫補助基準額 (⑥×⑦×⑧)
	⑥ 円	⑦ 人	⑧ 日	⑨ 円	⑩ 円
(8) 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業					

対象経費の支出予定額 (④+⑨の合計)	国庫補助基準額 (⑤+⑩の合計)
⑪ 円	⑫ 円

(記入上の注意)

1. 事業8: 市区町村が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、市区町村が保護者へ返還した場合等の経費を補助
2. ⑦欄は、市区町村の要請により、放課後児童クラブを臨時休業させた場合、または、保護者に利用を自粛させた場合等に日割り利用料を返却した子どもの数を記入すること。
3. ⑧欄は、市区町村の要請により、放課後児童クラブを臨時休業させた場合、または、保護者に利用を自粛させた場合等の返却の対象となった日数を記入すること。(対象者毎に臨時休業等の日数が異なる場合、最も長い臨時休業等の日数を記入すること。)
4. ⑪欄は、④欄と⑨欄の合計値を記入すること。
5. ⑫欄は、⑤欄と⑩欄の合計値を記入すること。

別表 2

2. 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

市町村名

特例措置対象人数 (延べ) ①	対象経費の支出予定額 ②	国庫補助基準額 ③
	円	円

(記入上の注意)

- ②欄は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合における、子どもの預かりの援助を行いたい会員への利用料相当額の助成額を記入すること。

別表 2

3. 新型コロナウイルス感染症対策支援事業

市町村名

事業名	利用定員	実施か所数等 ①	対象経費の支出予定額			国庫補助基準額 ④	
			②	③	④		
利用者支援事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()	
			かかり増し経費 (A+B)				
			A 人件費 (手当、賃金等)				
			B 物品購入支援				
			C 備品等購入費				
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)				
			D その他				
「D その他」の内容 (自由記述)							
延長保育事業	19人以下	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()	
			かかり増し経費 (A+B)				
			A 人件費 (手当、賃金等)				
			B 物品購入支援				
			C 備品等購入費				
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)				
	D その他						
	「D その他」の内容 (自由記述)						
	20人以上59人以下	か所	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()
				かかり増し経費 (A+B)			
				A 人件費 (手当、賃金等)			
				B 物品購入支援			
C 備品等購入費							
「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)							
D その他							
「D その他」の内容 (自由記述)							
60人以上	か所	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()	
			かかり増し経費 (A+B)				
			A 人件費 (手当、賃金等)				
			B 物品購入支援				
			C 備品等購入費				
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)				
D その他							

			「D その他」の内容（自由記述）		
--	--	--	------------------	--	--

放課後児童健全育成事業	19人以下	支援単位	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()
			かかり増し経費 (A+B)			
			A 人件費 (手当、賃金等)			
			B 物品購入支援			
			C 備品等購入費			
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)			
	D その他					
	「D その他」の内容 (自由記述)					
	20人以上59人以下	支援単位	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()
			かかり増し経費 (A+B)			
			A 人件費 (手当、賃金等)			
			B 物品購入支援			
C 備品等購入費						
「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)						
D その他						
「D その他」の内容 (自由記述)						
60人以上	支援単位	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()	
		かかり増し経費 (A+B)				
		A 人件費 (手当、賃金等)				
		B 物品購入支援				
		C 備品等購入費				
		「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)				
D その他						
「D その他」の内容 (自由記述)						
子育て短期支援事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()
			かかり増し経費 (A+B)			
			A 人件費 (手当、賃金等)			
			B 物品購入支援			
			C 備品等購入費			
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)			
D その他						
「D その他」の内容 (自由記述)						

乳児家庭全戸訪問事業	-	市町村	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()
			かかり増し経費 (A+B)			
			A 人件費 (手当、賃金等)			
			B 物品購入支援			
			C 備品等購入費			
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)			
			D その他			
「D その他」の内容 (自由記述)						
養育支援訪問事業	-	市町村	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()
			かかり増し経費 (A+B)			
			A 人件費 (手当、賃金等)			
			B 物品購入支援			
			C 備品等購入費			
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)			
			D その他			
「D その他」の内容 (自由記述)						
地域子育て支援拠点事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()
			かかり増し経費 (A+B)			
			A 人件費 (手当、賃金等)			
			B 物品購入支援			
			C 備品等購入費			
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)			
			D その他			
「D その他」の内容 (自由記述)						

一時預かり事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()
			かかり増し経費 (A+B)			
			A 人件費 (手当、賃金等)			
			B 物品購入支援			
			C 備品等購入費			
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)			
			D その他			
「D その他」の内容 (自由記述)						
病児保育事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()
			かかり増し経費 (A+B)			
			A 人件費 (手当、賃金等)			
			B 物品購入支援			
			C 備品等購入費			
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)			
			D その他			
「D その他」の内容 (自由記述)						
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	-	市町村	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	()
			かかり増し経費 (A+B)			
			A 人件費 (手当、賃金等)			
			B 物品購入支援			
			C 備品等購入費			
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)			
			D その他			
「D その他」の内容 (自由記述)						
合 計						()

(記入上の注意)

- ②欄は、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費)及び、市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に限り計上すること。

なお、かかり増し経費欄は以下の「A 人件費(手当、賃金等)」、「B 物品購入支援」の内訳により計上し、「C 備品等購入費」欄は事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入に係る費用について計上し、「D その他」欄は、A～Cのいずれにも該当しないものについて記載すること。
また、「C 備品等購入費」に該当する場合及び「D その他」については、支出予定の内容を具体的に記載すること。

- ・A 人件費(手当、賃金等)・・・超過勤務手当、割増賃金等、法人の給与規定等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇上した場合の賃金に必要な経費。
- ・B 物品購入支援・・・施設の感染防止対策の一環として、職員個人が必要とする物品等の購入支援に必要な経費。

- 延長保育事業の利用「定員」は、事業を実施する保育所等の定員をいう。
- ④欄は、実施か所等ごとの国庫補助基準額(※)の合計額を計上すること。
※実施か所等ごとの国庫補助基準額は、令和2年度の交付決定額を除いた額とする。
- ④欄の括弧内は、令和2年度の交付決定額を計上すること。

別表2

4. 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業
ICT化推進事業

市町村名

事業名	事業所数 ①	対象経費の支出予定額 ② 円	国庫補助基準額 ③ 円
利用者支援事業	か所		()
放課後児童健全育成事業	支援単位		()
乳児家庭全戸訪問事業	市町村		()
養育支援訪問事業	市町村		()
地域子育て支援拠点事業	か所		()
合計 (か所)			()

(記入上の注意)

- ②欄は、ICT化推進事業の対象経費を記入すること。
- ③欄は、実施か所等ごとの国庫補助基準額(※)の合計額を計上すること。
※実施か所等ごとの国庫補助基準額は、令和2年度の交付決定額を除いた額とする。
- ③欄の括弧内は、令和2年度の交付決定額を計上すること。

別表2

市町村名 _____

5. 新型コロナウイルス感染症対策支援事業(令和3年度補正予算分)

類型	か所数 ①	対象経費の 支出予定額 ②	国庫補助 基準額 ③
(1) かかり増し経費・備品等購入費等			
(2) 感染症対策のための改修			
合計	0	0	0

(記入上の注意)

- ②③欄には、「(1)かかり増し経費・備品等購入費等」「(2)感染症対策のための改修」における対応する欄の計欄の金額を記入すること。

5. 新型コロナウイルス感染症対策支援事業(令和3年度補正予算分)
 (1) かかり増し経費・備品等購入費等

市町村名

事業名	利用定員	実施か所数等 ①	対象経費の支出予定額			国庫補助基準額 ④	
			②	③	④		
利用者支援事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数		
			かかり増し経費 (A+B)				
			A 人件費 (手当、賃金等)				
			B 物品購入支援				
			C 備品等購入費				
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)				
			D その他				
「D その他」の内容 (自由記述)							
延長保育事業	19人以下	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数		
			かかり増し経費 (A+B)				
			A 人件費 (手当、賃金等)				
			B 物品購入支援				
			C 備品等購入費				
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)				
	D その他						
	「D その他」の内容 (自由記述)						
	20人以上59人以下	か所	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	
				かかり増し経費 (A+B)			
				A 人件費 (手当、賃金等)			
				B 物品購入支援			
C 備品等購入費							
「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)							
D その他							
「D その他」の内容 (自由記述)							
60人以上	か所	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数		
			かかり増し経費 (A+B)				
			A 人件費 (手当、賃金等)				
			B 物品購入支援				
			C 備品等購入費				
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)				
D その他							
「D その他」の内容 (自由記述)							

放課後児童健全育成事業	19人以下	支援の単位	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
			かかり増し経費 (A+B)		
			A 人件費 (手当、賃金等)		
			B 物品購入支援		
			C 備品等購入費		
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)		
	D その他				
	「D その他」の内容 (自由記述)				
	20人以上59人以下	支援の単位	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
			かかり増し経費 (A+B)		
			A 人件費 (手当、賃金等)		
			B 物品購入支援		
C 備品等購入費					
「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)					
D その他					
「D その他」の内容 (自由記述)					
60人以上	支援の単位	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数	
		かかり増し経費 (A+B)			
		A 人件費 (手当、賃金等)			
		B 物品購入支援			
		C 備品等購入費			
		「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)			
D その他					
「D その他」の内容 (自由記述)					
子育て短期支援事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
			かかり増し経費 (A+B)		
			A 人件費 (手当、賃金等)		
			B 物品購入支援		
			C 備品等購入費		
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)		
D その他					
「D その他」の内容 (自由記述)					

乳児家庭全戸訪問事業	-	市町村	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
			かかり増し経費 (A+B)		
			A 人件費 (手当、賃金等)		
			B 物品購入支援		
			C 備品等購入費		
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)		
			D その他		
「D その他」の内容 (自由記述)					
養育支援訪問事業	-	市町村	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
			かかり増し経費 (A+B)		
			A 人件費 (手当、賃金等)		
			B 物品購入支援		
			C 備品等購入費		
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)		
			D その他		
「D その他」の内容 (自由記述)					
地域子育て支援拠点事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
			かかり増し経費 (A+B)		
			A 人件費 (手当、賃金等)		
			B 物品購入支援		
			C 備品等購入費		
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)		
			D その他		
「D その他」の内容 (自由記述)					

一時預かり事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
			かかり増し経費 (A+B)		
			A 人件費 (手当、賃金等)		
			B 物品購入支援		
			C 備品等購入費		
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)		
			D その他		
「D その他」の内容 (自由記述)					
病児保育事業	-	か所	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
			かかり増し経費 (A+B)		
			A 人件費 (手当、賃金等)		
			B 物品購入支援		
			C 備品等購入費		
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)		
			D その他		
「D その他」の内容 (自由記述)					
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	-	市町村	支出予定額 (A+B+C+D)		か所数
			かかり増し経費 (A+B)		
			A 人件費 (手当、賃金等)		
			B 物品購入支援		
			C 備品等購入費		
			「C 備品等購入費」の内容 (自由記述)		
			D その他		
「D その他」の内容 (自由記述)					
合 計					

(記入上の注意)

1. ②欄は、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講)及び、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に限り計上すること。

なお、かかり増し経費欄は以下の「A 人件費(手当、賃金等)」、「B 物品購入支援」の内訳により計上し、
「C 備品等購入費」欄はマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入に係る費用について計上し、
「D その他」欄は、A～Cのいずれにも該当しないものについて記載すること。
また、「C 備品等購入費」に該当する場合及び「D その他」については、支出予定の内容を具体的に記載すること。

- ・A 人件費(手当、賃金等)・・・超過勤務手当等の割増賃金等、法人の給与規定等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇上した場合の賃金に必要な経費。
- ・B 物品購入支援・・・事業所等の感染防止対策の一環として、職員個人が必要とする物品等の購入支援に必要な経費。

2. 延長保育事業の利用「定員」は、事業を実施する保育所等の定員をいう。

3. ④欄は、実施か所等ごとの国庫補助基準額の合計額を計上すること。

別表2

5. 新型コロナウイルス感染症対策支援事業(令和3年度補正予算分)
 (2) 感染症対策のための改修

市町村名

事業名	事業所数 ①	対象経費の支出予定額 ② 円	国庫補助基準額 ③ 円
利用者支援事業	か所		
延長保育事業	か所		
放課後児童健全育成事業	支援の単位		
子育て短期支援事業	か所		
乳児家庭全戸訪問事業	市町村		
養育支援訪問事業	市町村		
地域子育て支援拠点事業	か所		
一時預かり事業	か所		
病児保育事業	か所		
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	市町村		
合計			

(記入上の注意)

- ②欄は、感染症対策のための改修に必要な経費を記入すること。
- ③欄は、実施か所等ごとの国庫補助基準額の合計額を計上すること。

別表 2

6. 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業
ICT化推進事業（令和3年度補正予算分）

市町村名

事業名	事業所数 ①	対象経費の支出予定額 ② 円	国庫補助基準額 ③ 円
利用者支援事業	か所		
放課後児童健全育成事業	支援の単位		
乳児家庭全戸訪問事業	市町村		
養育支援訪問事業	市町村		
地域子育て支援拠点事業	か所		
合計			

（記入上の注意）

- ②欄は、ICT化推進事業の対象経費を記入すること。
- ③欄は、実施か所等ごとの国庫補助基準額の合計額を計上すること。